

経営情報論の生成過程に関する一考察

—— MIS のフレームワークとの関連で ——

山 田 一 生

目 次

- I. はじめに
- II. 経営管理と事務管理の統合的展開
- III. 事務管理と情報管理の統合的展開
- IV. 情報管理と組織管理の統合的展開
- V. ま と め

I. は じ め に

目まぐるしく変動する世界情勢の渦中で、日本経済は、大海に浮ぶ一枚の木の葉のごとく、「世界的不況とインフレーション」という激しい嵐の中で、自己の進路を見失わないように必死に努力する船のようである。その日本経済を具体的に舵取りする使命を負っている現代日本の組織管理者たちの役割は、ますます重大となるとともに、その組織革新に対する意欲を大いに喚起せざるをえないのである。

現代の資本主義経済の特質は、混合型経済 (mixed economy) であると言われている。すなわち、大企業間の寡占的競争を通じての市場機構調整を特徴とする民間部門とならんで、政府・官僚機構主導型の公共投資を通じての経済政策機能を特徴とする公共部門の経済活動の占める比重が次第に増大し、いわゆる官僚的計画経済と市場経済とが同居する、政治—経済システムとなっている意味で、まさに混合型経済であると言えよう。

とくに、一昨年来の石油エネルギー危機を発端とする世界的レベルの不況とインフレーションの浸透するという、今までに経験したことのない歴史的

事実を前にして、「ゼロ成長の社会」はどのように展開されるのであろうか。P.A. Samuelson 教授は、「現代医学にとってガンが不治の病いであるように、不況とインフレーションが同居するという新しい経済現象は、残念ながら現代経済学におけるガンである。」と、いみじくも述懐する。

このような経済現象は、一昨秋の中近東諸国の展開した「石油戦略」がもたらしたオイル・ダラー問題と、思い切って物価と賃金を凍結するような強硬政策もとれない資本主義諸国の展開する「総需要抑制政策」の長期的施行のなかにあつて、きわめて深刻な事態をまねいたものと言えよう。

すなわち、高度経済成長政策に支えられて発展した「ゆたかな社会」は、J.K. Galbraith 教授が危惧したように、環境資源の稀少性という人類共通の大問題のまえに、方向転換せざるをえなくなったものと考えられる。そしてまた、「新しい産業国家」のなかで、同教授が展開したテクノストラクチャーのゆくえが、この「環境資源の不確実性」という問題解決過程に対処して、どうなるであろうかという認識が、ますます重要になると言えよう。

この激動する経済情勢下において、現代の組織管理者たちの関心が、近年マネジメント・インフォメーション・システム (Management Information Systems) に向けられるのは、むしろ当然のことと言えよう。いわゆるサイバネーション革命とも言うべき社会変動によって、情報というものの重要性が増大するとともに、反面氾濫する情報群からいかにして有効情報を把握するかについての技法を必要とする時代に変貌しつつあるからである。

現代社会の流動化と環境適応への要請は、なかでも経済環境の激化にともなう企業組織の変革を急務とする。この組織変革への現代的要請は、組織理論、マネジメント理論、システム理論という三つの局面を統合するフレームワークの展開をはかることによって、はじめて実現可能であろう。

MIS についての体系的研究は、まさに組織変革の発展過程をあとづけるアプローチの一つとして、再認識されるべきであろう。MIS の概念は、コンピュータの高度な利用形態を設計する場合の、指導理念として登場したのが最初であるが、その設計対象となるシステムの複雑性の増大にともなつて、

組織変革の発展過程を考察するためにも、重要な存在となってきたのである。

このような観点から、本稿では、組織変革への一つのアプローチとして、MIS の体系的研究を意図しながら、経営情報論の生成過程についての考察を試みることにする。

Ⅱ．経営管理と事務管理の統合的展開

すでに指摘しておいたように⁽¹⁾、事務管理は、経営管理と密接不可分の関係にあり、マネジメント構造の面から、経営管理の援助手段として考察されるべきである。より積極的に表現すれば経営管理と事務管理との関係は、表裏一体のものとしてとらえるべきであろう。

涌田宏昭教授の説明によれば、事務管理の研究方法は、経営事務論と構造的な事務論に大別されるのであり、経営事務論が経営学の正統派から出た事務論として、山城章教授に代表されるのにたいし、構造的な事務論はまずシステムから出発するのであり、伝統的事務管理とは異なる点が強調される⁽²⁾。

すなわち、伝統的事務管理論が事務作業の改善と管理とを問題として、いわば個に重点をおくのにくらべて、全体に重点をおくところに、構造的な事務論の特徴がある。

このような構造的な事務論の展開は、必然的にシステムズ・アプローチにもとづく構造的な事務機構をとらえようとするのであり、その結果として経営事務のあり方を説明するものとなると考えられるのである。ここに、事務管理論は、経営事務の研究、システムと組織の研究、事務の機械化から管理の機械化、さらには経営の機械化へと、次第にその領域を拡大するにいたったものと言えよう。

ここに、涌田宏昭教授を代表とする経営事務管理論の展開をもたらすため

(1) 山田一生、「情報システムとマネジメント」(小樽商科大学『商学討究』第23巻第3号、1972年) p. 26.

(2) 涌田宏昭、『経営事務管理論』(白桃書店、1965年) pp. 211-214.

の直接的契機を見いだすものであるが、構造的事務論の展開は、究極的には経営管理論と事務管理論との統合的展開へと発展するものと言えよう。その結果としての経営事務管理論の発展について、次なる順序であとづけることにしたい。

(1) 事務の機械化レベル

事務の機械化とは、作業事務の機械化であり、その機械化の進展によって、事務の機構化、事務の構造化をより促進する結果となる。ここでの作業事務すなわち事務作業とは、書記 (writing), 計算 (computing), 通信 (communicating), 会談 (interviewing), 分類・整理 (classifying and filing) の5つである。

これらの事務作業の機械化については、すでにとりあげたのであるが、より高度な機構化をはかろうとすればするほど、人手よりも機械にたいする依存度が増大するところに、その特徴がみられる。

経営組織が管理組織と作業組織とから構成されているように、事務も管理事務と作業事務とからなりたつものであり、この関連は、涌田宏昭教授によって、図1のよう⁽⁴⁾に示される。

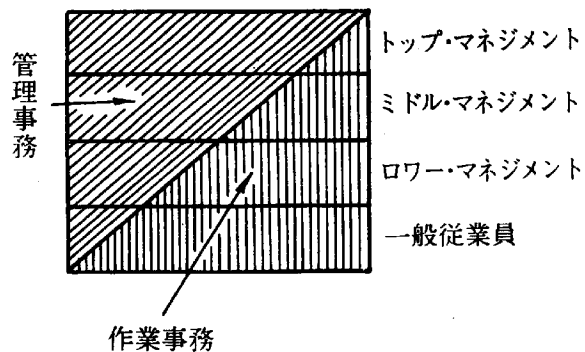


図1. 管理事務と作業事務

一般的に、管理事務は、マネジメント構造の上層部に多く、作業事務は下層部に多くみられるのであるが、ここでの機械化の拡大は、次第に作業事務のレベルから管理事務のレベルへと展開されるのである。

経営事務管理論における事務の機械化のレベルとはまさに事務作業の機械化を中心にとりあげるものであり、マネジメント構造のなかでもオペレーショナル・レベルでの情報処理体系をとりあつかうものであると言えよう。

(3) 山田一生, 『管理情報システム講義』(池上書店, 1971年) pp. 39-47.

(4) 涌田宏昭, *op. cit.*, p. 9.

(2) 管理の機械化レベル

管理事務の機械化を促進するためには、ますますマネジメント構造との機械化を高めることが必要とされ、情報処理過程と管理過程との一体的考察が展開されることになる。

ここでの管理の機械化とは、経営の機械化と厳密に区別されるべきであり、経営の機械化が最高意思決定の自動化をもとりあつかうのにたいし、部分的な管理の自動化をもたらすものである。例えば、在庫管理、予算管理、資金管理などの自動化である。

管理の機械化レベルは、一般に経営の機械化の陰にかくれてしまって、むしろ経営の機械化のなかに包含されたかのように、とりあつかわれる傾向もみられるが、逆説的に言えば、経営の機械化と称するもののほとんどは、管理の機械化レベルであることが多いのである。

経営事務管理論における管理の機械化レベルとは、まさに管理活動に役立つための管理情報を取りあつかうものであり、マネジメント構造のなかでもマネジメント・コントロールのレベルでの情報処理と情報検索の体系をとりあげるものであると言えよう。

経営事務管理論における情報処理過程と管理過程との一体的考察を通じて、管理活動のルーチン化の傾向は、ますます管理の自動化をもたらすと結論するのである。

(3) 経営の機械化レベル

涌田宏昭教授によれば、「しだいに事務の機械化が発展すると、一定の段階で質的に転換し、経営の機械化と呼んでもよいような領域が開けるように考えられはじめた。ここでいう経営の機械化とは、マネジメントの自動化現象のことである。もしも、経営管理を経営と管理とに分けるならば、機械化はそれぞれ、経営の機械化、管理の機械化となる。この場合、われわれがその研究対象とするのは、むしろ管理の機械化であって、経営の機械化ではない。将来はともかく、経営機械化というときには、その実体は、経営の機械化を含みながら、実はマネジメントのメカニゼーションのことなのであ

(5) る。」と説明されるのである。

経営機械化の本質がマネジメントの自動化現象をもたらすものとするれば、管理過程と意思決定過程との一体的考察をどのように展開すべきかが、経営機械化の根本的課題となる。その際に、機械的処理と人間的処理との対応をどのように設定すべきであるのか、すなわちマン=マシン・システムとしての展開を通じて、情報の自動化 → 管理の自動化 → 意思決定の自動化にいたる全過程についての再設計を強調する結果となるであろう。

経営事務管理論における経営の機械化レベルとは、実際には管理のパターン化、管理の自動化を意味するのであり、事務の機械化レベルとの関連は、図2のように示されるのである。(6)

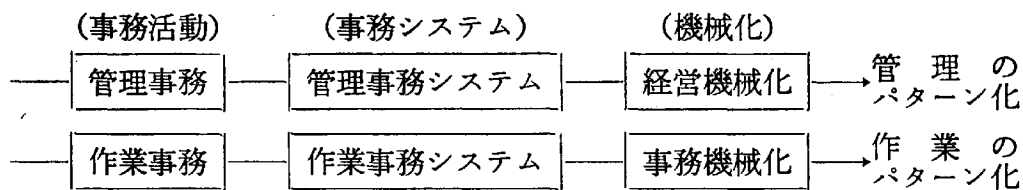


図2. 2つの機械化とシステムの関係

この点について、涌田宏昭教授は、「経営機械化は、MIS (management information system)+EDPS (electronic data processing system) によって形成される Automatic MIS (自動的経営情報システム) が、しだいにその性格を変え、質的転換を遂げて、マネジメント・システムの一部または核心に接近することであると理解した。」と指摘しながらも、このような経営機械化の方向にたいして、その本質的限界性を主張されているのである。(7)

したがって、経営事務管理論における、経営の機械化レベルについての検討は、あくまでも将来の課題であり、厳密な意味において、その対象領域となりうるかどうか、今後の課題とされているとすべきであろう。

(4) 経営事務管理論の展開

涌田宏昭教授の定義によれば、「経営事務とは、経営体(企業)および行政

(5) 涌田宏昭、『増訂経営事務管理論』(白桃書店, 1970年) p. 133.

(6) Ditto., *ibid.*, p. 137.

(7) Ditto., *ibid.*, p. 137.

体などの諸活動にとって必要とされる情報がある特定の機構のもとに、それが必要とされるときに、適切な媒体で適切な形式に整え、その要求地点に供給するところの諸作業をいう。すなわち、経営体にとって必要とされる情報処理の諸作業を特定のしくみのもとに遂行するところの諸活動を経営事務というのである。とくに経営事務というのは、それがたんなる記録、計算、分類、整理などのデータ処理作業でないことをあらわすためである⁽⁸⁾として、作業事務についての事務処理あるいはデータ処理との対比において、経営事務についての情報処理を強調されるのである。

すなわち、同教授の定義にも明らかなように、事務管理論が、作業事務の処理過程についての改善と管理をとりあげるのにたいし、経営事務管理論は、経営事務の処理過程と伝達過程についての改善と管理をとりあげているものと理解される。さらにそのアプローチの特徴である構造的事務論とは、まさに「ある特定の機構」を探究することを意味し、その機構そのものの構造化と機械化へのより高度な展開のために、システムズ・アプローチを不可欠な手段とするのである。

ここに経営事務管理論は、その「経営事務」概念の広義性のゆえに、しだいに経営管理論の領域をも包含するものへと発展し、その統合的展開への第一段階とも理解されるのであるが、「ある特定の機構」を強調する点で、経営管理論との異同をとわれるものと言えよう。その意味では、マネジメント構造についての情報的側面を強調し、情報システムにもとづく経営管理論の展開を示唆するものとも考えられる。いずれにしても、その実体は、「マネジメントの自動化現象」を追求している点で、まさに経営機械化論の展開である。

さらに、今後の方向いかんによっては、事務管理論と経営管理論との完全な統合をめざすものへと発展することが期待されるのである。しかしながら、その方法論的特徴であるシステムズ・アプローチの展開を通じて、「ある特定の機構」としての情報システムを、どこまでマネジメント構造のなか

(8) Ditto., *ibid.*, p. 1.

に定着させ、さらには具体的な組織管理の有効な手段として活用するかなど、その早期の体系化がのぞまれるのである。いずれにしても、経営事務管理論の展開は、われわれの研究をすすめる上でも、極めて力強い第一歩である。

Ⅲ. 事務管理と情報管理の統合的展開

すでに検討してきたように、⁽⁹⁾事務管理機能の発展は、管理事務機能を管理するものとして、あるいはまた業務の進行状態を規制し、計画に関する手続の設定や遂行を促進させる機能の発展としてとらえることができる。

そこで、管理情報システム (management information systems) は、まずはじめに事務管理機能を担当するシステムとして、とらえられたのである。したがって、管理情報システムを論ずるにあたっては、事務の機械化に伴なう事務作業そのものの解明と、事務システムの検討、および情報処理の機械化に伴なう管理活動等のルーチン化、自動化について把握するところからはじめなければならない。ここでは、事務システムを、情報を処理するシステムとしてとらえることができる。

事務システムは、マネジメント・システム (management system) とオペレーション・システム (operation system) に関連がある (図3参照)。

マネジメント・システムは、「経営システムの目的を有効に達成するための内外の環境に適応しつつ、経営

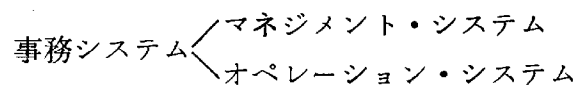


図3. 事務システム

組織の有効性を高め、成員の社会的満足 (動機づけ) を行ないながら、経済的技術的体系を計画、通信、統制、調整するシステム」であり、オペレーション・システムは、「能率的で生産性の高い生産体系とするための作業組織と機械系によって装置され生産資源の購買、製造、配給の体系をもつ」システムのことである。⁽¹⁰⁾

(9) 山田一生, *op. cit.*, pp. 24-29.

(10) 山本純一, 『経営情報論』(丸善, 1970年) p. 126.

ここで事務システムの処理結果としての情報を管理するシステムを、事務管理システムとすれば、「管理情報システム」のはたす機能についても二通りをとらえておく必要がある。すなわち、その第一は、事務システムと対応する意味での情報処理システム機能、その第二は、事務管理システムに対応する意味での情報管理システム機能である。これら二つの機能を包含するところに、「管理情報システム」の定義づけの困難性がある。

しかしながら、諸経営技術の発展によって、特にマネジメント・システムへの影響は、「管理の自動化」として著しいものがある。「管理のルーチン化」から「管理の自動化」へと進展する変革は、マネジメント全般に著しい変化をもたらし、コンピュータの発達に伴うデータ処理機能の発展は、情報処理システムの高度化をもたらし、しだいに管理情報システムへと近づくのである。

マネジメント・システムにおける機械化は、オペレーション・システムにおけるよりも種々の困難が伴う。その理由はオペレーション・システムそのものが、機械化のメカニズムの構成と特質に一致している点が多く、一連のメソッド (method) とプロセデュア (procedure) に分解できるからである。この点 マネジメント・システムは、人間の思考過程をメソッドとプロセデュアにプログラム化できないかぎり、自動化にはかなりの困難性が伴う。

人間の判断や意思決定過程をルーチン化することは、現実には限界がある。マネジメント・システムの機械化は、システム全体の機械化をめざしたとしても、完全な自動化をはかれないという弱さがある。ここに、経営活動を管理するための情報を体系的に提供する管理情報システムの自動化、その処理機構の高度化を考察する意義があるであろう。

それゆえに、マネジメントと情報システム、意思決定の過程を経て、管理情報システムを情報処理過程と意思決定過程との結合システムとしてとらえ、管理情報センターをトップ・マネジメント直属のゼネラル・スタッフとして機能させようとするところに、現代的な情報管理機能の特質がみられる

のである。

このような発展的考察のなかで、すでに前節で展開された事務管理論と経営管理論との統合的展開は、より現代的には、情報管理論と経営管理論との統合的展開へと進化するものと理解される。そこでの事務管理論から情報管理論への進化の過程は、単なる名称の変更にとどまらず、「ある特定の機構」としての情報システムの具体的展開を通じてのマネジメント・システムの新展開を意味するものとなろう。すなわち、事務管理と情報管理との統合的展開を通じて、経営管理論は、しだいに経営情報論へと進展する結果となる。

経営情報論の形成について、涌田宏昭教授は、「この情報論は、社会一般における情報現象の解明の一部であり、同時に経営学の発展の中に多彩をきわめている諸概念・諸技術ともきわめて密着した関係で結びついている⁽¹¹⁾」と指摘し、その生成過程について、図4のようにあとづけしようと試みている。

かくして、経営事務管理論は、さらに経営情報管理論へと必然的に進化す

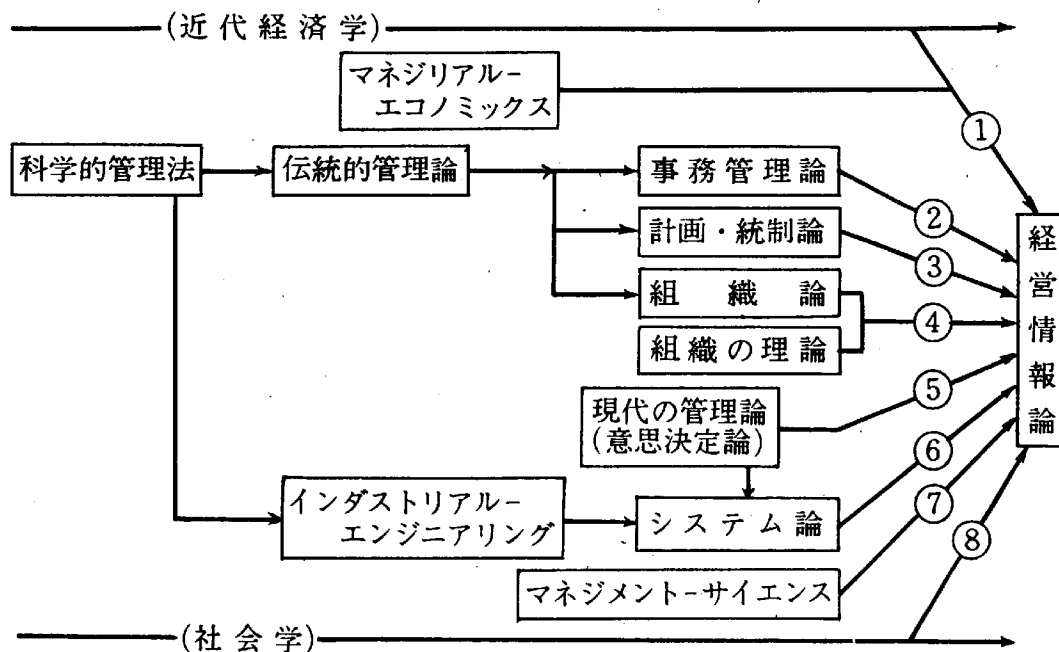


図4. 経営情報論の成り立ち

(11) 涌田宏昭, 『経営情報管理論』(実教出版, 1975年) p. 2-3.

るのであるが、ここでの経営情報論の研究領域については、きわめて学際的アプローチを必要とするので、単なる系譜的考察にとどまらずに、これら諸理論間の相互作用的発展過程についての、さらに詳細な検討を試みる必要がある。

Ⅳ．情報管理と組織管理の統合的展開

情報管理 (information management) には、広義と狭義の二つのとらえかたがあるといわれている。広義の情報管理は、ある特定の社会あるいは社会全体レベルでの情報諸活動の管理を意味し、どちらかといえば巨視的見地より展開される情報管理であるのにくらべて、狭義の情報管理は、ある特定の組織を中心にとらえた情報諸活動の管理を意味し、微視的見地より展開される情報管理であるところに、それぞれの特徴がみられる。すなわち、前者がコミュニケーション・システムの社会的機能をめざす情報諸活動を対象とするのに対して、後者は情報システムの組織的機能をめざす情報諸活動を対象とするのである。

ここでの情報管理は、明らかに後者を中心に展開されることになるだろうが、たとえば、情報管理の管理対象としての情報概念を、外部情報と内部情報とに分類できるとすれば、主として巨視的スコープでとらえる外部情報と微視的スコープでとらえる内部情報との統合ネットワークを形成することが要求され、そこでの情報要求の複雑化と多様化にともなって、情報管理システムの主体性は、ますますあいまいとならざるをえない。すなわち、情報管理への技術的アプローチをめざす場合には、組織内の情報源をクローズド・システムとして把握することで、ある程度までの情報要求を充足できるであろうが、情報管理への構造的アプローチとなれば、その主体性をどこにおくかによって、とらえられるべき情報源の範囲もオープン・システムの的とならざるをえない。したがって、その傾向は、おもに「情報の価値とコスト」の面から、より困難性を大きくする結果となる。

情報管理の管理対象となるすべての情報は、組織内の意思決定者に役立つ

ことを目的として作成され伝達されることから考えても、情報管理の目的は、組織内の各意思決定者が必要とする情報を収集・処理・伝達するための一連の意識的活動を管理することである。

企業組織は、一連の相互作用を通じて任務を遂行できるように、また社会システムに統合されるように、人間、物、機械、その他の資源を集合したものであるから、つねに社会的・経済的・組織的環境の変化に適応する能力が要求される。また現代企業組織のもつ特性の一つは、環境の複雑化にともなう組織目的の多様性であり、組織の構成メンバーに対する企業の内外の環境の変化についての情報提供機能は、ますます重要となるのである。

このような情報提供機能をはたす情報システムが企業組織のなかに確立され、あたかも一人の人間がある目的に適合する行動をとると同様に、集団組織としての企業行動においても、つねに環境変化に適応する行動を選択する能力をそなえることが、現代的企業の必須の条件となりつつある。

かくして、企業組織に対する情報システムズ・アプローチとして展開される現代企業の情報管理は、情報処理に関するある特定の機構を探求するという意味での構造的アプローチとしてばかりでなく、さらには各組織内での具体的職能を遂行する上での、それぞれのレベルにおける情報要求をも充足することを意図するために、職能的アプローチを包含するものへと発展せざるをえないであろう。

企業組織における典型的な意味での職能的アプローチの展開は、マネジメント職能をめぐるシステムとしてとらえられるのであるが、それについても従来のように、計画化、組織化、統制について個々ばらばらにとりあげるだけではなく、それぞれの職能の相互間に、有機的關係枠の確立をめざす必要がある。このような統合的ネットワークの媒体となるのが情報システムであり、そのフィードバック・コントロール・メカニズムを通じて、統合的マネジメントのフレームワークが確立されるのである。

このフィードバック・コントロール・メカニズムの役割をはたすためのダイナミックな情報システムを確立することこそ、現代の情報管理のめざす最

大目的であり、いずれにしてもマネジメント・システムと情報システムとの機能的関連をどのようにとらえるかが、キー・ポイントとなるのである。

それと同時に、情報システムのダイナミックな展開をはかるためには、いずれにしてもマン＝マシン・システムとして具体化されざるをえないところから、行動科学的人間モデルについてのモチベーション＝リーダーシップ研究への情報論的接近をはかることまで、情報管理の目的範疇と考える場合もあるが、その詳細は組織変革への人間的アプローチとしてとらえることになろう。⁽¹²⁾

いずれにしても、現代の情報管理の動向は、いかにしてダイナミックな情報システムを設計し、確立するかをめぐって展開されるのであり、その設計思想も、しだいに処理志向型からファイル志向型へと変遷しつつある。それにともなって情報管理の技法や体系のとらえ方も、きわめて複雑多岐にわたるので、そのすべてを論述することは容易ではない。したがって、ここでは、その基本的動向のみをとりあげることにした。

情報管理の技法といえば、一般に情報処理技術と呼ばれるすべての技法を包含することになるのであるが、さらには、情報システムの設計技法までもとりあげざるをえないであろう。すでに明らかなように、現代の情報管理の基本的課題は、組織体に必要な情報の収集・処理・伝達機能の効率的管理をはかることであるところから、組織管理との関連で、情報処理システムの基本構成にしたがって説明しよう。

情報処理のインプットの側面では、オフ・ラインからオン・ラインへの移行がすすみ、プロセッサの側面ではバッチ処理からリアル・タイム処理への移行が顕著である。さらにアウトプットの側面では、単なる高速ラインプリンターによるレポート形式から、より複雑な情報要求をも充足するための図形処理装置やディスプレイ装置を発展させるにいたっている。

さらに、このようなインプット → プロセッサ → アウトプット全体の効

(12) 山田一生、「組織変革と情報システム——一試論——」(組織学会『組織科学』第9巻第1号, 1975年) pp. 32-34.

率化をはかるために、オペレーティング・システムの高度化や仮想空間メモリ方式の開発なども、すでに実現したのであり、タイム・シェアリング方式やデータ通信技術の普及にともなって、データ・ベース構想やデータ・バンクの確立など、ますます高度な情報検索システムを可能ならしめたのである。

情報管理技術の対象となる「情報」概念そのものが、過去情報 → 現在情報 → 未来情報へと発展したことを想起すれば、さらには種々の予測技術との結びつきを意図したコンピュータ・シミュレーションの発展をとりあげる必要がある。しかしながら、これについては、すでに別の機会に詳述してあるので、⁽¹³⁾ここでは若干のトピックスのみについて付言することにしたい。

現代の情報管理技術のなかで、その主流を占めつつあるのは、データ管理、データ通信、図形処理、情報検索の四つであろう。そこで、これら四つの分野に共通する究極の課題をとらえてみれば、「マン＝マシン・インターフェイスの確立」であり、その志向目標はマン＝マシン・システムの効率的展開であろう。その意味では、情報管理技術の発展は、ますます人間自身を究明するものとならざるをえないのであり、「人間の自由」への拘束条件を強化することへの反撥や、ついには「超能力」までがひきあいだされる結果となったのである。いずれにしても、情報管理の目的が人間自身の時間的・空間的かきねをこえて、さらに発展するためには、きわめて巨大な壁に直面するのであり、その第一歩にすぎないはずの「真の情報要求」さえも不明といわざるをえないのが実情であろう。

したがって、情報管理の技法と体系について、コンピュータ・メーカーのシステム・マニュアルにみられるように列挙することは容易であるが、情報管理の体系そのものを、その関連分野にさかのぼって検討することは、かなり困難である。

すなわち、私見によれば、情報管理の体系の原点そのものは、人間自身であるという意味で、人類を中核とする観点からとらえた、自然科学、社会科

(13) 山田一生, *op. cit.*, pp. 81-92.

学、行動科学あるいは生命科学をも関連分野として包含するものであろう。このような広義にとらえた情報管理論の体系の中から検討しなおすことによって、はじめて情報管理論の骨組みを示すことも可能となるであろう。

いずれにしても、情報管理論の体系は、情報収集（情報源）→ 情報処理（情報検索）→ 情報利用（情報価値）をめぐって形成されるものとなろう。とくに人間自身を中心にとらえた環境管理（社会学）、組織管理（組織工学）、経営管理（経営工学）のあいだに、情報ネットワークを形成するものこそ、情報管理論の発展方向であるといえよう。

情報管理の目的が、人間自身の情報活動の体系化をめざすものであるとすれば、そこに形成されるはずの情報管理システムについても、なんらかの協働目標の達成を志向するという意味で、とくに特定の組織への参画を契機として、組織システム (organizational system) との関連が重視されることになる。⁽¹⁴⁾

すなわち、情報管理システムは、組織システムへの情報論的接近をめざすところとなり、この傾向は、情報システムズ・アプローチの普及にともなって、きわめて顕著である。情報管理システムの管理対象は、すでに指摘したように、情報そのものから離れて、次第に管理目標、組織目標へと接近しつつあるという事実は、情報管理システムの発展方向をさぐる意味で、とくに重要であろう。

情報管理システムのこのような発展形態として、究極的にとらえられる姿は、組織システムとの一体化構想であり、そこでは明らかに情報管理と組織管理とが統合的に展開されざるをえないことになろう。最近における情報システム管理 (information system administration) という考え方は、まさに両者の統合的アプローチとして注目されるところである。

(14) 山田一生、「組織機構と情報システム—— MIS Perspectives ——」(小樽商科大学『商学討究』第25巻第1・2号, 1974年)を参照されたい。なお、宮川公男、「組織のシステム理論——一試論——」(組織学会『組織科学』第8巻第1号, 1974年)の同時参照をとくにおすすめる。

V. ま と め

すでに明らかなように、情報システムの設計に対する現代的要請は、情報システム（コミュニケーション・プロセス）、行動システム（バランス・プロセス）、および決定システム（意思決定プロセス）という三つの統合プロセスから形成される複雑なネットワークとしてとらえられる現代組織を対象とすることである。

組織目標 → 組織化プロセス → システム化プロセス → 統合化プロセス → 組織目標というように環流するであろう「組織化とシステム化の適応プロセスの確立こそが、現代組織をめぐる不確性回避のために、最も重要な課題であるといえよう。この課題への挑戦をめざす MIS 研究への期待は、きわめて大きいものがあるといえよう。

そこで、MIS 設計へのアプローチを分類すれば、(I) Operational MIS, (II) Managerial MIS, (III) Planning MIS としてとらえることができよう。⁽¹⁵⁾

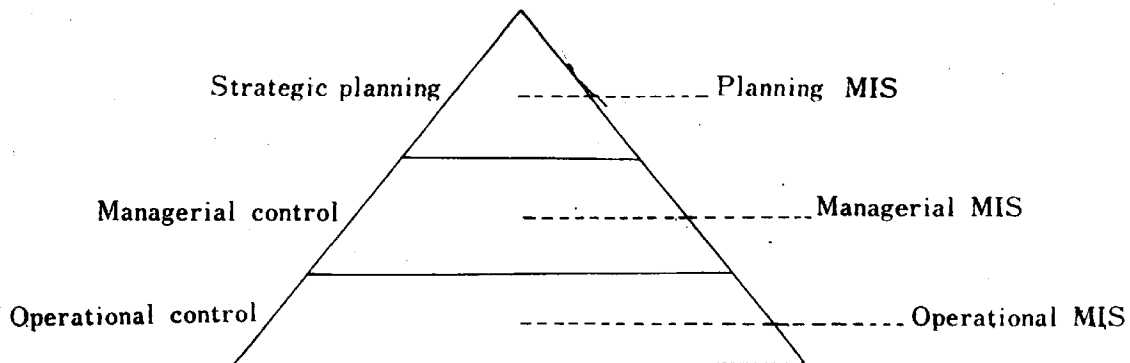


図5. MIS 設計へのアプローチ

(I) のレベルは、オペレーショナル・コントロールをめざすもので、いわば事務の機械化レベルである。すなわち、MIS の前史的存在としての事務管理論の歴史的発展のなかで、MIS の基礎概念の形成過程をあとづけるも

(15) 山田一生、「組織変革と情報システム——組織変革レベルの MIS Perspectives ——」（東洋大学附属電子計算センター『情報科学論集』第4号，1975年）pp. 38-40.

のといえよう。

(II) のレベルは、マネジリアル・コントロールをめざすもので、管理の機械化レベルである。1960年代の MIS が、経営管理論と事務管理論との統合的展開のなかで考察されることになろう。

(III) のレベルは、戦略的計画をめざすもので、経営の機械化レベルである。まさに組織変革のレベルにあるフレームワークのなかで、1970年代の MIS の考察をめざしている。1960年代の MIS がオペレーショナル・レベルの情報の自動化に貢献したとすれば、1970年代の MIS は、次第にその適用領域を拡大して、マネジメント・コントロール、さらにはプランニング・レベルにいたるまでの、意思決定プロセスでのコンピュータ活用をめざすものとなるであろう。

すなわち、1960年代の MIS のなかでも、とくに後半において顕著になってきた、組織変革への技術的・構造的アプローチの展開は、経営事務管理論より経営情報管理論へと、発展的に考察されるのであり、1970年代以降の機能的・人間的アプローチへの過渡的段階での経営情報管理論の位置づけは、注目すべきマイル・ストーンであろう。さらに、1970年代の MIS のなかでも、とくに今後に展開されるであろう、組織変革への人間中心のアプローチの展開は、最近の組織システム論的観点を付加することによって、経営情報管理論から経営組織管理論へと展望されるのであり、経営情報論の生成過程についての MIS へのアプローチを中心にとらえた考察がなされることになろう。

ここで、経営情報論の生成過程について、MIS 研究の立場からの体系的検討を試みるとすれば、まずは MIS 前史としての事務管理論（事務の機械化レベル）から、経営事務管理論（管理の機械化レベル）、経営情報管理論（経営の機械化レベル）へと発展段階的にとらえるのであり、さらにより人間中心的なアプローチである経営組織管理論（組織システムのレベル）へと展望されるであろう。このような体系的検討についての詳論は、すでに II・III・IV 節の三つの統合的展開のなかで、個別的にとりあげておいたの

で、ここでは、これまでの論議に関するまとめを意図する立場から、次のような図解を試みたのである。

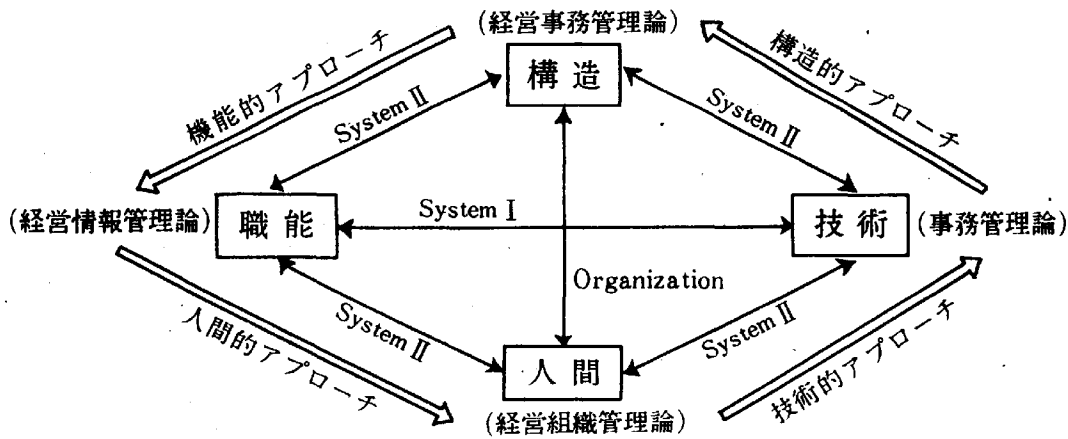


図6. 経営情報論の生成過程

経営情報論の生成過程についての体系的検討は、組織化 (Organization) → システム化 (System I) → 統合化 (System II) という環流のなかでとらえられるものであり、これらのネットワーク形成を通じて、さらに発展的に考察されることになる。

ここで、事務管理ないしは情報管理システムは、あくまでも情報そのものを管理するシステムとして発展してきたのにたいし、MIS は三つの統合プロセスをめざしたアプローチとして特徴づけられよう。すなわち、前者があくまでも情報源にたいする管理アプローチであるのに比して、後者は情報要求にたいする統合的アプローチであるところに、その主たる相違点をみることができよう。

いずれにしても、発展的に考察すればするほど、両者は、その目的範疇をますます同一にしていくものと考えられ、具体的アプローチの相違によって、それぞれの立場が主張されるにすぎないのである。